



# 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 大倉工業株式会社

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高浜 和則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートセンター担当 兼 経理部長 (氏名) 豊田 員史

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	18,403	14.8	367	—	287	—	572	—
21年12月期第1四半期	16,030	—	△644	—	△672	—	△1,183	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	9.35	—
21年12月期第1四半期	△19.30	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	87,277	31,131	35.7	508.19
21年12月期	88,327	30,305	34.3	494.69

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 31,131百万円 21年12月期 30,305百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—				
22年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	38,200	10.7	450	—	300	—	250	—	4.08
通期	81,600	11.4	1,050	△2.2	600	△19.0	150	—	2.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ―社 (社名 ) 除外 ―社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |              |             |              |             |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年12月期第1四半期 | 62,074,351株 | 21年12月期      | 62,074,351株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年12月期第1四半期 | 814,195株    | 21年12月期      | 811,550株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年12月期第1四半期 | 61,261,534株 | 21年12月期第1四半期 | 61,292,584株 |

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国・アジア向け輸出とエコカー減税やエコポイント制度等の経済対策効果によって、全体としては引き続き緩やかに持ち直してまいりました。しかし、設備投資や住宅投資は下げ止まってこそきたものの、回復に転じたとまではいえず、また一部にはデフレの影響も懸念されるなど、もう一方では、依然として不透明な要因が残っております。

このような状況の下、当社グループでは、細やかな拡販努力を重ねるとともに、前連結会計年度に引き続き生産効率の改善と固定費の削減に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は184億3百万円（前年同四半期比14.8%増）、営業利益は3億6千7百万円（前年同四半期は営業損失6億4千4百万円）、経常利益は2億8千7百万円（前年同四半期は経常損失6億7千2百万円）となりました。四半期純利益は当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を導入したことによる法人税等の減少や今後1年分の税金負担軽減見込額を繰延税金資産として計上したことによる法人税等調整額のマイナス計上等の影響により5億7千2百万円（前年同四半期は四半期純損失11億8千3百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## 〔合成樹脂事業部門〕

景気の持ち直しにも支えられ、産業資材用フィルムを中心に概ね全ての製品グループで、販売数量が増加しました。

この結果、売上高は115億6千3百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は9億4千7百万円（前年同四半期比48.3%増）となりました。

## 〔新規材料事業部門〕

液晶表示関連材料は、テレビや携帯電話向けの光学フィルムを中心に、販売数量が大幅に増加しました。

この結果、売上高は39億1千万円（前年同四半期比57.2%増）、営業利益は6千6百万円（前年同四半期比2億4千7百万円改善）となりました。

## 〔建材事業部門〕

新設住宅着工戸数が引き続き低水準で推移するなか、加工合板等では販売が減少しましたが、主力のパーティクルボードは、新用途のフロア向けを含め、堅実に販売数量を伸ばしました。

この結果、売上高は19億5千8百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業損失は2億9千3百万円（前年同四半期比4億5千5百万円改善）となりました。

## 〔その他の事業部門〕

建築関連事業、情報通信関連事業は概ね順調に推移したものの、出張客の減少や宿泊単価の下落等によりホテル事業は引き続き苦戦を強いられました。

この結果、売上高は9億7千万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は2千万円（前年同四半期比1千8百万円増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は、在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

（注）上記金額には、消費税等を含んでおりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億5千万円減少し872億7千7百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金など流動資産の減少8億3千3百万円及び有形固定資産など固定資産の減少2億1千7百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、支払手形及び買掛金など流動負債の減少17億1千1百万円、リース債務など固定負債の減少1億6千4百万円により、前連結会計年度末に比べ18億7千5百万円減少し561億4千5百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加5億7千2百万円などにより、前連結会計年度末に比べ8億2千5百万円増加し、311億3千1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.4ポイント上昇し、35.7%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19億7千6百万円減少(18.7%減)し、当第1四半期連結会計期間末には85億6千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は21億4千7百万円となりました。

主な内容は減価償却費13億6百万円、賞与引当金の増加額3億8千万円による資金の増加と、仕入債務の減少額20億3千3百万円、法人税等の支払額7億8百万円、売上債権の増加額5億7千1百万円、たな卸資産の増加額4億6千3百万円による資金の減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は17億1千7百万円となりました。

これは主に合成樹脂事業の多層キャストフィルムの開発装置などの有形固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は18億8千5百万円となりました。

これは、主に短期借入金の純増19億6千万円によるものであります。

なお、営業活動により減少した資金が21億4千7百万円、財務活動の結果増加した資金が18億8千5百万円となっておりますが、これは、これまで実施してまいりました売上債権の流動化等による資金調達を、当第1四半期連結会計期間において34億1千7百万円減少させ、その所要資金を借入金及び自己資金により賄ったことによるものであります。

これらの影響を除くと、営業活動により増加した資金は12億6千9百万円、財務活動の結果減少した資金は15億3千2百万円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境は、景気は持ち直してきているものの、個人消費の減少、デフレ長期化の懸念等、先行きに対する不透明感は更に強くなるものと予想されます。

このような状況の下、第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年2月19日に公表した業績予想を平成22年5月13日に下記のとおり修正しております。

## (1) 平成22年12月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 38,200	百万円 100	百万円 △150	百万円 △400	円 銭 △6.53
今回修正予想（B）	38,200	450	300	250	4.08
増減額（B－A）	－	350	450	650	－
増減率（％）	－	350.0	－	－	－
（ご参考）前期第2四半期実績 （平成21年12月期第2四半期）	34,495	△10	△58	△984	△16.06

## (2) 平成22年12月期連結通期業績予想数値の修正（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 81,600	百万円 800	百万円 300	百万円 50	円 銭 0.82
今回修正予想（B）	81,600	1,050	600	150	2.45
増減額（B－A）	－	250	300	100	－
増減率（％）	－	31.3	100.0	200.0	－
（ご参考）前期実績 （平成21年12月期）	73,228	1,073	740	△1,745	△28.49

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

## （棚卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## （固定資産の減価償却費の算定方法）

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,612	10,572
受取手形及び売掛金	19,212	18,636
商品及び製品	4,406	4,334
仕掛品	765	678
原材料及び貯蔵品	3,027	2,751
販売用不動産	101	72
繰延税金資産	286	21
その他	2,053	2,247
貸倒引当金	△171	△186
流動資産合計	38,295	39,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,963	19,251
機械装置及び運搬具(純額)	13,105	13,763
土地	7,635	7,635
建設仮勘定	1,389	1,081
その他(純額)	520	536
有形固定資産合計	41,615	42,268
無形固定資産	242	253
投資その他の資産		
投資有価証券	6,153	5,728
繰延税金資産	57	50
その他	1,044	1,030
貸倒引当金	△130	△132
投資その他の資産合計	7,124	6,677
固定資産合計	48,981	49,198
資産合計	87,277	88,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,589	18,622
短期借入金	13,040	11,080
1年内返済予定の長期借入金	2,025	1,821
リース債務	597	591
未払法人税等	106	725
賞与引当金	380	—
設備関係支払手形	498	979
その他	4,382	5,512
流動負債合計	37,620	39,331

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,733	10,865
リース債務	3,699	3,851
繰延税金負債	628	639
退職給付引当金	2,227	2,208
役員退職慰労引当金	198	189
その他	1,038	935
固定負債合計	18,525	18,689
<b>負債合計</b>	<b>56,145</b>	<b>58,021</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	13,070	12,498
自己株式	△402	△401
株主資本合計	30,356	29,784
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	774	521
評価・換算差額等合計	774	521
純資産合計	31,131	30,305
<b>負債純資産合計</b>	<b>87,277</b>	<b>88,327</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	16,030	18,403
売上原価	14,629	15,937
売上総利益	1,400	2,465
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7	6
運送費及び保管費	517	621
給料	516	475
賞与引当金繰入額	62	95
役員報酬	52	59
退職給付費用	36	35
役員退職慰労引当金繰入額	6	21
減価償却費	34	29
研究開発費	286	276
貸倒引当金繰入額	35	0
その他	490	476
販売費及び一般管理費合計	2,045	2,098
営業利益又は営業損失(△)	△644	367
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	3	1
受取ロイヤリティー	26	30
為替差益	42	6
雑収入	89	44
営業外収益合計	169	85
営業外費用		
支払利息	157	136
債権売却損	19	14
雑損失	20	15
営業外費用合計	197	166
経常利益又は経常損失(△)	△672	287
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	17
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	17

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	286	—
固定資産除売却損	16	3
投資有価証券評価損	2	—
特別退職金	25	—
環境対策費	—	89
特別損失合計	331	93
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,003	211
法人税、住民税及び事業税	166	93
法人税等調整額	13	△454
法人税等合計	180	△361
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,183	572

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,003	211
減価償却費	1,328	1,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50	18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	310	380
受取利息及び受取配当金	△11	△4
支払利息	157	136
為替差損益(△は益)	△53	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
固定資産除売却損益(△は益)	16	3
売上債権の増減額(△は増加)	3,686	△571
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,059	△463
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10	198
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,833	△2,033
未払消費税等の増減額(△は減少)	45	△377
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△618	△153
その他	361	98
小計	△2,573	△1,263
利息及び配当金の受取額	11	4
利息の支払額	△191	△179
法人税等の支払額	△472	△708
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,226	△2,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,110	△1,673
有形固定資産の売却による収入	60	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△46	—
貸付金の回収による収入	6	5
その他	△15	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,106	△1,717
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,375	1,960
長期借入れによる収入	—	710
長期借入金の返済による支出	△137	△637
リース債務の返済による支出	△150	△146
自己株式の取得による支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,084	1,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,208	△1,976
現金及び現金同等物の期首残高	11,413	10,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,204	8,566

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	合成樹脂 事業 (百万円)	新規材料 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	10,734	2,488	1,864	942	16,030	—	16,030
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	45	117	164	(164)	—
計	10,736	2,488	1,910	1,059	16,195	(164)	16,030
営業利益又は 営業損失(△)	638	△ 181	△ 749	1	△ 290	(354)	△ 644

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

(1) 合成樹脂事業 ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等

(2) 新規材料事業 光学機能性フィルム等

(3) 建材事業 加工合板、パーティクルボード、加工ボード、住設機器等

(4) その他の事業 ホテル事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が合成樹脂事業で58百万円減少、その他の事業で15百万円増加し、営業損失が新規材料事業で20百万円、建材事業で51百万円それぞれ増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が合成樹脂事業で1百万円、その他の事業で1百万円それぞれ減少し、営業損失が建材事業で38百万円増加しております。

## 当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	合成樹脂 事業 (百万円)	新規材料 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	11,563	3,910	1,958	970	18,403	—	18,403
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	122	123	(123)	—
計	11,564	3,910	1,958	1,093	18,527	(123)	18,403
営業利益又は 営業損失(△)	947	66	△ 293	20	740	(373)	367

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。  
2. 各事業の主な製品及び事業内容は次のとおりであります。
- (1) 合成樹脂事業 ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等
  - (2) 新規材料事業 光学機能性フィルム等
  - (3) 建材事業 加工合板、パーティクルボード、加工ボード、住設機器等
  - (4) その他の事業 ホテル事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。